

七 土 木 部

電子入札共同利用システム運営費

41, 015

運営経費の節減等を図るため、県及び市町が共同・連携して電子入札システムを運営する。

- 1 参加市町 松山市など16市町
- 2 負担区分 県1/2 市町1/2

◎ おもてなしの魅力向上環境整備事業費

279, 845

スポーツイベント誘致やインバウンド対策を図るため、交通結節点とスポーツ関連施設や主要観光施設を結ぶ道路等の美化を実施することで、おもてなしの環境整備を進める。

- 1 対象施設 主要な県管理道路 (国)317号など55路線
県外航路を有する県管理港湾 松山観光港など4港湾
主要な県管理道路周辺の河川 (二)国領川など103河川
- 2 整備内容 施設補修(区画線、舗装等)、路面清掃、除草、街路樹剪定、臨港道路等の補修など
- 3 事業期間 30～32年度

ダム管理施設改良費

138, 138

適正なダム管理を図るため設備の修繕・点検、調査等を行う。

- | | | |
|------|----------------|-----------------|
| 対象ダム | 鹿森ダム (堆砂除去など) | 須賀川ダム (ゲート点検など) |
| | 玉川ダム (堆砂除去など) | 山財ダム (ダム定期検査など) |
| | 黒瀬ダム (ゲート点検など) | 台ダム (ダム定期検査など) |

玉川ダム発電施設管理運営費

25, 328

玉川ダムに設置したダム施設管理用発電設備の保守点検や修繕を行うとともに、余剰電力を売却した利益をダム共同所有者に配分する。

共同所有者 公営企業管理局、今治市

松山港外港地区港湾施設管理運営費

212, 564

- 1 管理施設 松山港外港地区 第1ふ頭、第2ふ頭、新ふ頭
- 2 業務内容
・港湾管理業務
・占使用許可業務
・維持補修業務など

総合運動公園改修費

34, 898

県を代表するスポーツ・レクリエーションの場として、施設機能の維持・向上のための改修等を行う。

改修内容 体育館バスケットゴール修繕、多目的広場散水栓改修、補助陸上競技場用
棒高跳・走高跳用マット購入など

(財源:命名権収入を充当)

○ とべ動物園改修費

62, 391

とべ動物園の施設機能の維持や老朽化機器類の更新、動物管理のための改修等を行う。

- 1 獣舎・パドック施設等改修 ヒョウ舎、サル舎など
- 2 管理・便益施設等改修 排水管路、汚水処理場、変電所など

○ 南予レクリエーション都市公園改修費

69, 744

南予レクリエーション都市公園施設のうち、老朽化が著しく緊急性の高い施設の改修等を行う。

改修内容 南楽園芝生広場の芝生張替、3号公園屋内運動場の照明器具修繕、5号公園造波プールの修繕など

道後公園改修費

8, 354

道後公園内の老朽化した施設について、機能維持・向上を図るための改修等を行う。

改修内容 資料館のエアコン更新など

木の香る公園施設整備費

5, 000

周囲の景観に配慮し、利用者にやすらぎを与え、間伐材等の利用促進を図るため、県管理都市公園内に木製の施設を設置する。

- 1 対象公園 総合運動公園
- 2 事業概要 木製東屋の設置
(森林環境保全基金を充当)

◎ 旧住宅供給公社保有不動産管理費

620

県住宅供給公社解散後に県所有となる非分譲地等保有不動産の維持管理を行う。

- 1 不動産の概要 13団地 (団地内道路、浄化槽施設敷地、緑地、擁壁、山林等)
- 2 事業内容 道路構造物等補修修繕、清掃等委託 等

◎ 大洲庁舎設計調査費

38, 157

老朽化が進んでいる大洲庁舎の建替整備のための設計調査を行う。

- 1 事業内容 庁舎解体・建替の設計、地質調査
- 2 事業期間 30年6月～33年7月

道路橋りょう新設改良費 (公共)

11, 214, 555

[債務負担行為限度額 1, 400, 000]

道路改築事業費(国5.72/10・6.24/10 県4.28/10・3.76/10)

橋りょう補修事業費(国5/10・5.72/10・6.24/10 県5/10・4.28/10・3.76/10)

災害防除事業費(国5/10・5.72/10 県5/10・4.28/10)

交通安全施設等整備事業費(国5.72/10 県4.28/10)

舗装補修事業費(国5/10・5.72/10 県5/10・4.28/10)

地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費

2, 250, 525

- 1 事業箇所 八幡浜道路(八幡浜市郷～大平)L=3.8km:松柏トンネル、橋梁上部工など
夜昼道路(大洲市平野～八幡浜市郷)L=4.2km:道路改良工、橋梁下部工など
大洲西道路(大洲市北只～平野)L=3.3km:道路詳細設計、地質調査
- 2 負担区分 国5.5/10 県4.5/10

○ 上島架橋整備事業費

3, 539, 764

合併した上島町の一体化を支援し、産業経済の活性化や定住促進を図る。

- 1 事業箇所 岩城橋(上島町岩城～生名)L=2.0km
- 2 事業内容 橋梁本体工、取付道路工など
- 3 負担区分 国2/3 県1/3

自転車走行環境整備事業費

72, 000

しまなみ海道サイクリングコースで得た高い評価を県下に拡大するため、愛媛マルゴト自転車道のブラッシュアップを図るとともに、市町の自転車ネットワーク計画に基づき、自転車走行環境を整備する。

- 1 愛媛マルゴト自転車道のブラッシュアップ
追加・変更したコースの整備、四国一周サイクリングコース環境の整備
- 2 自転車走行環境の整備
路面標示ピクトの設置
- 3 負担区分 国5.72/10 県4.28/10

河川総合開発費（公共） 352, 630
堰堤改良費（治水42.69～77.20%（国1/3・4/10 県2/3・6/10）、利水2.04～55.27%）

河川改良費（公共） 894, 682
河川改修費（国1/2 県1/2）

河川堤防緊急改築事業費 675, 625
27年9月に発生した鬼怒川流域等における河川堤防の決壊や越水による大規模水害を踏まえ、公共事業で採択されている河川堤防の未改修箇所のうち、断面拡幅等による従来からの対策に加え、堤防天端の保護等による粘り強い構造の堤防を整備する。
1 事業箇所 （一）肱川（大洲市）など9河川
2 負担区分 国1/2 県1/2

河川等情報システム改修事業費 21, 052
河川監視カメラを更新するなど、迅速かつ多様な河川防災情報の収集、提供を行うことができるようにシステムの改修を行う。
（国1/2 県1/2）

浸水想定区域図等整備事業費 40, 000
洪水時の住民の避難判断に資する情報提供として、洪水浸水想定区域図の作成を行うとともに、市町が行う避難勧告等発令の判断基準の目安となる氾濫危険水位等の設定等を行う。
1 事業箇所 （二）僧都川（愛南町）
2 負担区分 国1/2 県1/2
（災害に強い愛媛づくり基金を充当）

海岸保全費（公共） 1, 125, 898
海岸保全施設整備事業費（国1/2・5.5/10 県1/3・1/2・4.5/10 他1/6）

漂着流木等処理対策事業費 30, 452
海岸の良好な景観及び環境の保全、海岸保全施設の機能維持による災害の防止等を図るため、漂着流木等の除去を実施する。
1 事業内容 海岸保全区域内等に漂着した流木、ゴミ等の除去
2 負担区分 国1/2～8/10 県1/2～2/10・10/10

砂防費（公共） 3, 884, 771
通常砂防事業費（国1/2 県1/2）
地すべり対策事業費（国1/2 県1/2）
急傾斜地崩壊対策事業費（国4/10・45/100 県58.2/100・53.2/100 他1.8/100）
土砂災害情報相互通報システム改修事業費（国1/2 県1/2）

土砂災害防止法関連基礎調査事業費 678, 790
土砂災害防止法に基づいた土砂災害警戒区域等の指定を推進するため、基礎調査を実施する。
（国1/3 県2/3）
（災害に強い愛媛づくり基金を充当）

港湾建設費（公共） 777, 920
〔債務負担行為限度額 669, 000〕
港湾整備事業費(国1/3～156/375 県146/375～4/9 他73/375～2/9)

JR松山駅付近連続立体交差事業費 3, 808, 624

- 1 JR松山駅付近連続立体交差事業費
事業期間 21～36年度
事業内容 高架本体工事、行き違い線・車両基地・貨物駅等工事、
高架側道工事、基地アクセス道路工事、高架区間用地補償など
負担区分 連続立体交差 国57.2/100 県30.3/100 松山市12.5/100
基地アクセス道路等 国57.2/100 県34.8/100・42.8/100 松山市8/100
県単 県10/10
- 2 車両基地・貨物駅等周辺整備対策事業費(県費1/2補助)
事業主体 伊予市、松前町
実施期間 22年度～
事業内容 市道用地補償及び市町道拡幅工事など

街路事業費（公共） 1, 535, 234
都市計画街路事業費(国57.2/100 県34.8/100 他8/100)

○ **道後公園史跡環境整備事業費 51, 578**

国指定の史跡の有効活用と来園者の利便性向上に配慮した公園内環境の整備を行い、国史跡湯築城跡としての知名度アップと国際的な観光資源としての価値を向上させ、観光客の誘致促進を図る。

- 1 事業内容 園内の景観・眺望を損ねている樹木の伐採、駐車場精算機の更新など
2 負担区分 国1/2 県1/2

総合運動公園施設整備費 10, 526

県を代表するスポーツ・レクリエーションの場として、安全で快適な利用環境の確保を図るため、施設の改修等を行う。

- 1 事業内容 料金所の改修、北部丘陵地遊歩道の整備
2 負担区分 国1/2 県1/2

南予レクリエーション都市公園施設整備費 202, 947

長寿命化計画に基づき、緊急度・優先度の高い南予レクリエーション都市公園施設の更新を行い、来園者の安全と快適な利用環境の確保を図る。

- 1 事業内容 南楽園園路舗装更新、ファミリーパーク広場舗装更新など
2 負担区分 国1/2 県1/2

環境土木緊急処理事業費（県単） 273, 300

地域住民からの要望等に基づく補修等生活環境の緊急整備
(対前年当初比 100.0%)

舗装道改良事業費（県単） 108, 530

舗装路面の破損が著しい箇所の補修
(対前年当初比 100.0%)

生活道路改良整備事業費（県単） 現道の拡幅や線形改良又はバイパス等の建設 （対前年当初比 100.0%）	1, 833, 992
交通安全一種事業費（県単） 交通事故が多発している道路等における歩道・交差点改良等の整備 （対前年当初比 79.7%）	14, 000
交通安全二種事業費（県単） ガードレール・道路照明灯等の道路付属物の設置や植樹帯の剪定等 （対前年当初比 100.0%）	288, 370
落石防止対策事業費（県単） 落石の恐れがある箇所等で災害や交通事故の発生を未然に防ぐための整備 （対前年当初比 101.8%）	185, 335
河川局部改良費（県単） 一連区間の河川改良及び局所的な改良 （対前年当初比 100.0%）	189, 824
河床掘削事業費（県単） 河床掘削、雑木等の除去 （対前年当初比 100.0%）	226, 201
海岸局部改良費（県単） 小規模な海岸保全施設の整備 （対前年当初比 100.0%）	51, 000
砂防施設事業費（県単） 溪流保全工など砂防施設の整備及び地すべり対策 （対前年当初比 100.0%）	165, 055
港湾局部改良費（県単） 小規模な港湾施設の新設、改良並びに機能維持 （対前年当初比 100.0%）	225, 000

- ◎ **四国中央庁舎移転準備費** 14, 906
 防災拠点としての機能を確保するため四国中央庁舎を解体し、庁舎機能を四国中央市福祉会館へ移転させるための設計を実施する。
 1 事業内容 四国中央庁舎解体及び福祉会館改修に係る設計業務委託
 2 事業期間 30年6月～32年3月
- 土木施設安全対策緊急事業費** 500, 000
 県民の日常生活や安全・安心を支える道路、河川などの社会インフラ施設の機能維持を図るための安全対策を講じる。
 対象施設 道路、河川、海岸、砂防、港湾、公園など
- **今治小松自動車道用地補償受託費** 22, 579
 国土交通省及び今治市から委託された国道196号今治道路の用地取得事務に係る経費
 1 整備主体 国土交通省：自動車専用部及び側道部
 整備主体：側道部の一部
 2 事業区間 (国)196号今治道路 自動車専用部及び側道部(今治市高橋～今治市小泉)
- 松山外環状道路用地補償受託費** 12, 919
 国土交通省から委託された松山外環状道路自動車専用部の用地取得事務に係る経費
 1 整備主体 国土交通省
 2 事業区間 (国)56号～(主)松山空港線 3.8km
- 道路施設点検受託事業費** 129, 150
 県・市町連携の一環として、市町が管理する道路施設の老朽化対策を支援するため、点検業務を実施する。
 1 受託業務 橋りょう点検、トンネル点検
 2 対象市町 東温市など3市町
- 今治小松自動車道周辺整備対策費** 23, 300
 今治小松自動車道の建設により影響を受ける地域において、今治市が実施する周辺整備に対して助成する。
 1 対象区間 今治朝倉～今治湯ノ浦、今治～今治朝倉間
 2 補助率 市道 県5/10 農道 県5/10 排水路 県3/10
- 地震防災関連道路緊急整備事業費** 1, 084, 000
 南海トラフ地震等の大規模災害に備え、緊急輸送道路や避難・救援道路など県管理道路等の改築を行う。
 1 事業箇所 (一)中山双海線(伊予市)など65路線79箇所
 2 負担区分 県93/100 市町7/100
- 原発避難・救援道路整備事業費** 273, 684
 南海トラフ地震等の発生に備え、伊方原子力発電所の避難・救援道路を複数確保するため、県道鳥井喜木津線の道路整備を行う。
 1 事業箇所 伊方町亀浦工区
 2 事業内容 道路改良工、舗装工など
 3 事業期間 25～30年度

- ◎ **原発立地地域道路整備事業費** 53, 684
 円滑な避難・救援活動を可能とするため、伊方原子力発電所周辺地域において、道路の改良や安全施設の整備等を行う。
 1 事業地域 伊方町、八幡浜市、大洲市、西予市
 2 事業内容 道路改良、道路安全対策
 3 事業期間 30～34年度

- ◎ **舗装等補修事業費** 230, 583
 舗装や小規模構造物について、適正な管理を実施するための補修・更新を行う。
 事業内容 ・舗装の表層に係る補修(切削オーバーレイ、オーバーレイ、路上再生等)
 ・小規模構造物(道路照明施設、道路標識、防護柵、落石防止柵等)の補修・更新

- 道路防災緊急対策事業費** 38, 559
 8年度及び20年度の道路総合防災点検並びに11年度以降に実施したトンネル点検の結果、対策が必要とされた道路危険箇所の解消を図る。
 1 事業箇所 緊急輸送道路等の法面等の危険箇所 8箇所
 2 対象工種 落石防止工、地すべり観測調査など

- 道路防災・減災対策事業費** 892, 400
 伊方原子力発電所から半径30km圏域内や津波浸水想定区域内の道路、緊急輸送道路や孤立集落が発生する恐れのある道路等を対象に、法面の「防災対策」、路面や附属施設の補強等、円滑な避難誘導支援のための「減災対策」を実施する。
 事業箇所 ・原発避難道路 (国)378号(八幡浜市)など23箇所
 ・津波避難・救援道路 (主)大西波止浜港線(今治市)など7箇所
 ・地震等関連道路 (一)寺尾重信線(東温市)など71箇所

- ◎ **交通事故抑止緊急対策事業費** 125, 758
 交通事故死者数を減少させるため、危険箇所における交通事故抑止対策を緊急に実施する。
 1 事業内容 区画線の更新(交差点のゼブラ等、外側線)、自発光式視線誘導標の設置など
 2 事業期間 30～31年度

- 民活河床掘削推進事業費** 20, 000
 河川に土砂が堆積し、治水上支障のある箇所のうち、盛土材等として有効利用が見込まれる箇所について、土砂の採取を希望する企業等を支援することにより、民間活力を導入した効率的な河床掘削を推進し、治水効果の早期向上を図る。
 1 事業手法 土砂の堆積状況を把握するための測量調査や、雑草やゴミを含む表土の撤去等を県が実施して、民間企業等を支援する。
 2 事業箇所 (二)国領川(新居浜市)、(二)加茂川(西条市)
 (二)中山川(西条市)、(二)関川(四国中央市)

- 河川地震防災強化対策事業費** 472, 000
 大地震発生により護岸等の河川構造物が損壊し、その後の出水による二次被害を防止するため、堤防区間以外の重要水防箇所や緊急輸送路等に隣接する箇所のうち、治水安全上必要性・緊急性の高い箇所の護岸等の改修や樋門等の改良を行う。
 事業箇所 (二)契川(四国中央市)など66箇所

- 河川堤防強化緊急対策事業費** 400, 000
 平成27年9月に発生した鬼怒川流域等における河川堤防の決壊や越水による大規模水害を踏まえ、背後に市街地や公共施設など重要施設がある堤防区間の重要水防箇所で、大規模な被害が発生する可能性のある河川のうち、緊急性の高い箇所における堤防補強等の整備を行う。
 事業箇所 (一)石手川(松山市)など9河川

河川防災緊急対策事業費	114, 500
土砂の堆積が著しい河川のうち、治水安全上、必要性・緊急性が高い重要水防箇所等において、河床掘削、河床整正、雑木等の除去を行い、治水機能の向上を図る。	
事業箇所 (一)中山川(内子町)など36箇所	
海岸施設防災・減災対策事業費	297, 000
津波及び高潮・波浪等の浸水被害から沿岸域の人命や財産を守るため、堤防・護岸や水門・陸閘等の海岸保全施設の改良、補強を行う。	
事業箇所 二及海岸(西予市)など28箇所	
がけ崩れ防災対策事業補助金	147, 700
1 事業主体 13市町	
2 対象箇所 東川地区(久万高原町)など21箇所	
3 補助率 県3/5	
集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金	213, 100
地震等による斜面崩壊により、集落及び避難路が被災する恐れのある箇所について、市町が実施するがけ崩れ防災対策事業に対し補助する。	
1 事業主体 7市町	
2 対象箇所 鳥越地区(愛南町)など30箇所	
3 補助率 県3/5	
砂防施設防災・減災対策事業費	596, 500
地震等に備えるとともに、緊急的に対策が必要な砂防施設において、護岸工、ストンガード更新等による機能改善を図るなど、砂防施設の整備を重点的に推進する。	
事業箇所 (砂)銅山川(新居浜市)など83箇所	
公共継足事業費	438, 618
1 事業箇所 東予港、松山港、三島川之江港	
2 負担区分 県1/2・2/3 市町1/2・1/3	
港湾事業補助金	311, 663
1 補助対象 市町が実施する国庫補助の港湾事業	
2 対象箇所 八幡浜港(八幡浜市)など11箇所	
3 補助率 国費控除後の1/3以内	
港湾施設防災・減災対策事業費	245, 000
地震や津波発生時に、避難や救援活動、緊急物資の輸送等に資する港湾施設の機能強化を図るため、防波堤や護岸の改良等を行う。	
1 事業箇所 宇和島港(宇和島市)など22箇所	
2 負担区分 県2/3 市町1/3	
とべ動物園展示動物等購入費	34, 256
動物を購入するとともに、医療機器の整備による受入体制の充実を図る。	
事業内容 市場の動向を踏まえながら、とべ動物園の独自性を活かした動物を購入 ポータブルX線撮影装置などの医療機器の購入 (とべ動物園魅力向上基金を充当)	

県営住宅管理費

528, 880

県営住宅の維持管理、バリアフリー改修など環境改善整備に要する経費
 中予地方局管内の県営住宅の管理については、22年度から指定管理者に委託

特定建築物耐震改修促進事業費

66, 119

法律で耐震診断が義務付けられた民間建築物のうち、耐震性のない建築物の耐震改修を促進するため、
 市町が行う耐震改修補助事業に対して助成する。

- 1 事業主体 市町
 2 補助対象 耐震診断が義務付けられた不特定多数及び避難弱者が利用する建築物並びに危険物を
 貯蔵・処理する施設のうち大規模なもので、耐震性がないもの
 3 補助率 耐震改修(設計) 県1/6 (国1/2 市町1/6)
 耐震改修(工事) 県5.75% (国1/3 市町5.75%)

直轄道路事業費負担金

4, 248, 104

負担率	地域連携推進改築	2.72/10・0.92/3	道路更新防災	0.92/3
	交通円滑化改築	0.92/3	交通安全・事故一種	1/3
	沿道環境改善改築	2.72/10・0.92/3	交通安全・事故二種	1/2

鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金

1, 392, 212

- 1 事業内容 鹿野川ダム トンネル洪水吐関連工事、水質調査など
 山鳥坂ダム 工事用道路工事、用地補償、補償工事など
 2 負担率 国7.28/10 県2.72/10

直轄ダム事業費負担金

147, 784

負担率 0.92/3

直轄河川事業費負担金

542, 940

負担率 河川改修 0.92/3
 環境整備 1/2

直轄砂防事業費負担金

77, 903

負担率 0.92/3

直轄港湾海岸事業費負担金

1, 543, 392

負担率 0.856/3

◎ 松山港大型クルーズ船受入施設整備事業費	330, 492
松山港が大型クルーズ船の寄港地に選定されたことを受け、大型クルーズ船に対応した施設改良等を行う。	
1 国直轄事業	
(1) 事業内容	係留設備整備、エプロン更新、維持浚渫
(2) 県負担率	0.856/3
2 県事業	
(1) 事業内容	様々な気象条件での入出港、接岸、停泊等の安全性の調査検討、寄港岸壁の案内看板設置、臨港道路の舗装修繕
(2) 負担区分	県2/3 市1/3
土木災害復旧費	6, 358, 051
現年公共災害	(国0.667 県0.333)
過年公共災害	(国0.667 県0.333)
現年単独災害	
過年単独災害	
港湾災害復旧費	106, 000
現年公共災害	(国0.667 県0.333)
現年単独災害	
とべ動物園魅力向上基金積立金	735
基金運用益の積立	
地域材利用木造住宅建設促進事業費	155, 797
	[債務負担行為限度額 158, 624]
地域材を主要部材として50%以上使用し、在来工法等で県内業者が建設する木造住宅を建築又は購入する者への利子補給を行う。	
1 利子補給対象戸数	350戸
2 利子補給対象限度額及び利子補給率	
基本融資額(上限800万円)の残元金に対して	
地域材利用率50%以上70%未満	1.0%
地域材利用率70%以上90%未満	1.2%
地域材利用率90%以上	1.4%
3世代同居の場合、利子補給率を各0.2%上乘せ(30戸)	
えひめ優良木造住宅加算 特別加算額(上限500万円)の残元金に対して	1.5%(70戸)
3 利子補給期間	5年間
4 負担区分	国1/2 県1/2
公共土木施設愛護事業費	6, 641
県管理公共土木施設の一定区間について、ボランティアを募集・認定し、県民と行政が協働して、快適で美しい環境を創出する。	
1 対象施設	県が管理する河川・海岸・港湾緑地・道路の一定区間
2 事業内容	清掃用具の支給、団体名を表示したサインボードの設置など
建設業BCP推進事業費	2, 496
建設業者が被災しても速やかに事業継続できるよう建設業者のBCP策定を推進する。	
1 事業内容	えひめ建設業BCP等審査会の運営
2 運営委託先	非営利法人を対象に公募

建設産業活性化推進事業費

17,452

建設産業の活性化のため、建設産業再生支援アクションプログラムに基づき、建設業者の経営力の改善・強化を図る。

事業内容 ・建設産業再生支援インフォメーションセンター(総合相談窓口)の設置及び運営
・建設産業活性化推進専用ホームページの運営及びメールマガジンの配信
・経営課題に対応した専門アドバイザーの派遣 など

建設産業担い手確保・育成推進事業費

2,936

建設産業における担い手の確保・育成のため、建設産業再生支援アクションプログラムに基づき、建設産業への入職意欲の喚起や若手技術者の資格取得の支援を行う。

1 担い手確保事業

(1) 事業内容 中学生等を対象とする建設工事の見学等を県建設産業団体連合会と共同開催
(2) 開催回数 3回
(3) 負担区分 県1/2

2 担い手育成事業

(1) 事業内容 土木施工管理技術検定試験受験準備講習会に係る受講経費の負担軽減を図るため、県が雇用主等と共同で補助
(2) 補助率 県1/4

○ 建築物安全安心普及促進事業費

4,618

生活の基盤である住宅や建築物の安全性を高め、安全で安心な居住環境の促進を図る。

事業内容 1 木造住宅耐震診断・改修設計・改修工事講習会の開催
2 建設業者向け普及啓発事業
3 地震被災建築物応急危険度判定講習会の開催
4 木造住宅耐震化促進普及啓発事業
5 被災建築物応急危険度判定の資機材購入

指定道路情報整備費

31,044

建築基準法により指定されている指定道路に関する図面及び調書を作成・保存し、閲覧に供して情報を共有することにより、建築指導行政の円滑化を図る。

1 整備区域 八幡浜市、松前町
2 負担区分 国1/2 県1/2

しまなみ海道自転車道利用促進事業費

4,910

しまなみ海道自転車道の通行料金無料化を継続するとともに、外国人を対象としたサイクリング体験ツアー等、利用促進に向けた事業を実施する。

事業内容 無料化に伴う減収補填、外国人対象のサイクリング体験ツアー、おもてなしマップの印刷等

◎ 水害リスクマップ整備事業費

9,887

豪雨による被害が懸念される中小河川への対策として、様々な水害リスクを把握し、情報発信するとともに、防災意識の醸成を図る。

1 水害リスクマップの整備

(1) 対象 全ての県管理河川(1,157河川)
(2) 内容 水害リスクの可視化、県ホームページ等での公表、ハザードマップへの活用

2 住民への周知

(1) 内容 住民への意識啓発チラシ・パンフレットの作成
水害リスクマップの活用方法や防災情報に応じた避難準備、避難行動の啓発

◎ 高潮浸水想定検討費

5,160

将来的に発生しうる最大規模の台風に備え、高潮に対する危機管理・警戒避難体制の充実を図るため、高潮浸水想定区域等の設定のために必要な検討を行う。

事業内容 高潮浸水シミュレーションに必要なデータの作成

都市計画策定指導費

3,709

都市計画法に基づく区域区分、地域地区及び都市施設等について計画策定や市町への助言等を行い、都市の機能性・安全性・利便性及び快適性の増進を図る。

事業内容 「都市計画公園・緑地見直しガイドライン」(仮称)の策定、都市計画審議会の開催など

都市景観形成推進費

861

景観行政団体となった市町が景観計画を策定するための支援を行い、良好な都市景観形成を積極的に推進する。

事業内容 研修会、景観シンポジウムの開催、景観形成アドバイザーの派遣など

○ 被災宅地危険度判定活動普及促進事業費

1,610

被災宅地危険度判定に携わる判定士を養成するための講習会等を行い、被災宅地危険度判定活動の普及促進を図る。

事業内容 被災宅地危険度判定士養成講習会の開催、被災宅地危険度判定実地訓練の実施など

南レク地域活性化推進費

581

南レク地域の活性化を図るため、地元を主体とした連携体制を構築し、南レク公園の基本構想等を策定するとともに、周辺の観光資源と連携した事業展開を図る。

- 1 事業主体 ホット南レク活性化全体協議会(事務局:宇和島市)
- 2 構成 県、宇和島市、愛南町、南レク(株)
- 3 事業内容 全体協議会の運営、地域構想及び公園の基本計画策定など
- 4 負担区分 県1/2 地元1/2

○ とべ動物園魅力向上戦略推進事業費

59,573

とべ動物園の将来を見据え、新たな企画や経営の観点から検討した魅力向上方策を戦略的に推進する。

- 1 30周年記念事業
 - (1) TOBE ZOO AWARD(夏～秋の3か月)
園の魅力が伝わる写真とエピソードに来園者等が投票しアワードを決定
 - (2) 動物園内でのキャンプやピクニック等の実施(秋1か月の週末8日間)
アウトドアメーカーとのコラボ、キッチンカーの導入など
- 2 園内全域でえひめFreeWi-Fiが利用できる環境の整備
- 3 とべ動物園魅力向上戦略検討委員会の運営(年1回)
- 4 総合プロデューサーの設置
(とべ動物園魅力向上基金を充当)

暮らしと住まいフェア開催事業費

1,800

- 1 事業主体 県住宅建設振興協議会
- 2 開催時期 30年10月(2日間)
- 3 開催内容 住宅相談及び苦情相談コーナー、住宅関係セミナー、展示コーナー
- 4 負担区分 国1/3 県1/3 (事業主体1/3)

木造住宅耐震化促進事業費

135,000

木造住宅の耐震化を促進するため、市町が行う民間木造住宅の耐震改修補助事業に対して助成する。

- 1 補助対象 次の要件を満たすもの
 - (1) 昭和56年5月以前に建築され又は着工した一戸建ての木造住宅
 - (2) 耐震診断の結果、倒壊の危険性があると診断されたもの
 - (3) 耐震改修の結果、地震に対して安全な構造となるもの
- 2 補助率 市町負担額の1/2(上限225千円/戸)
- 3 対象戸数 600戸

木造住宅耐震診断緊急促進事業費

17,860

木造住宅の耐震化を促進するため、市町が行う民間木造住宅の耐震診断技術者派遣事業に対して助成する。

- 1 補助対象 昭和56年5月以前に建築され又は着工した一戸建ての木造住宅の耐震診断を派遣制度で実施する市町
- 2 補助率 市町負担額の1/2(上限12千円/戸)
- 3 対象戸数 1,500戸

○ **特定老朽危険空家等除却促進事業費** 49, 200

地震時等に倒壊して避難や救助等に支障をきたす恐れのある老朽化が進行した危険な空家を除却するため、市町が行う除却に係る補助事業に対して助成する。

1 事業主体 市町

2 補助対象 市町が国の空き家再生等推進事業を活用し、次の要件を満たす特定老朽危険空家等

(1) 不良度判定の結果、評定が100以上であるもの

(2) 緊急輸送道路や避難路等の沿道に位置するもの

(3) 倒壊すれば、敷地と(2)の道との境界線を越え、避難等に支障をきたす恐れのあるもの

3 補助率 次に掲げる費用の内いずれか少ない額

(1) 除却に要する費用の1/5

(2) 補助対象額の1/4(市町が所有者等に補助する場合)

(3) 40万円/戸

◎ **空き家対策推進支援事業費** 1, 038

所有者が不明であるなど行政だけでは解決が困難な空き家対策として、民間事業者等と連携した取組みを進めるため、空き家対策ネットワークを設立する。

1 空き家対策ネットワークの設立

(1) 構成 県、市町、学術・司法・不動産・建築業関係団体等

2 事業内容

(1) 総会の開催(年1回)

(2) 構成団体への調査等による課題抽出

(3) 課題解決に向けた勉強会の開催(年3回)

(4) 略式代執行マニュアル、支障事例対応方法Q&A等の作成

用地取得事業費(特別会計)

3, 403, 298

国道56号松山外環状道路空港線及び国道196号今治道路の用地先行取得など